石・狩・湾・新・港・地・域
SAPPORT NEWS
●産業拠点● SYNERGY = SAPPORO × PORT × INDUSTRY

Vol.84

石狩開発株式会社
編集発行／営業推進部
北海道石狩市新港西 1-721-11
TEL 0133(72)2300　FAX 0133(72)4055
▲ホームページ　▲YouTube チャンネル

大型案件の進出が相次いだ 2024年度の企業立地
～優れた立地環境が後押し～

札幌市中心部からわずか15キロメートル、30分圏内という好立地で、総面積3000ヘクタールを誇る工業団地である石狩湾新港地域では、2024年度も大型案件の企業立地が相次ぎました。

8万平方メートルを超える規模で進出が決定したのは、石狩湾新港バイオマス発電合同会社（本社：東京都中央区　代表　金光良祐）です。

同社は、カーボンニュートラル実現のための電源への新規投資を行う事業者が参加する経済産業省の「長期脱炭素電源オークション」において9万9000キロワットの容量を落札しており、今後、取得した用地において、北米産チップを燃料とする発電所を建設することとしています。これにより当地域内のバイオマス発電所（建設中、建設予定を含む）は合計3カ所となり、再生可能エネルギーの供給体制が一段と充実する見込みです。

東急不動産㈱（本社：東京都渋谷区　代表取締役　星野浩明）、㈱Flower Communications（本社：東京都中央区　代表取締役　柳川直隆）、アジリティー・アセット・アドバイザーズ㈱（本社：東京都中央区　代表取締役　海保欣司）が中心となって事業を進めている合同会社石狩再エネデータセンター第1号は、隣接地に設置されるオンサイトPPA※の太陽光発電施設を含めて約6万平方メートルの規模で、地産地消の再エネ100％を達成するデータセンターの建設を進めており、2026年春の完成予定となっています。

仮設機材や工事に関するサービスを提供する㈱タカミヤ（本社：大阪府大阪市　代表取締役　高宮一雅）は、約4万平方メートルの用地において、同社単独としては北海道初となる機材の集約拠点である「（仮称）北海道札幌BASE」を新設する予定です。この施設では化石燃料に頼らない電動のフォークリフトの導入や、施設内に設置した太陽光発電による電力の自産自消なども計画されています。

また、加工食品製造の㈱北海大和（本社：札幌市　代表取締役　堀田健一）は、1万平方メートル規模の新工場の建設が最終段階を迎えており、本年5月に竣工予定となっています。

このほか、物流関連企業の土屋運輸㈱（本社：小樽市　代表取締役　土屋雅司）、北見通運㈱（本社：北見市　代表取締役　舛川　誠）が、それぞれ1万平方メートル規模で用地を取得し、新たな事業展開を計画しています。

今後、当社では分譲用地の新規造成を進めるなど、企業の皆様にとって最適なビジネス環境を提供できるよう引き続き地域の開発を進め、その進捗状況についてはこのサポートニュースやホームページにてお知らせしてまいります。

※オンサイトPPA…PPAとは、POWER PURCHASE AGREEMENT（電力購入契約）の略であり、発電事業者が電力需要のある企業などの需要家の所有する敷地内（＝オンサイト）に発電事業者の費用負担により発電設備を設置し、発電した電気を直接、需要家へ販売する仕組み

▲石狩再エネデータセンター第１号の完成予想図

▲地域内では多くの建設工事が進行中

体験学習教室「はたらくクルマ」開催
～小学生を対象に物流の理解促進を～

石狩湾新港地域に立地する㈱ジャストカーゴ（本社：石狩市　代表取締役　清野敏彦）、幸楽輸送㈱（本社：札幌市　代表取締役　不動直樹）、北海道日野自動車㈱（本社：札幌市　代表取締役　平井孝）、㈱エフ・シー・ティー（本社：北広島市　代表取締役　岩倉哲夫）など物流関連企業による「はたらくクルマ有志の会」は、小学生を対象とした体験学習教室「はたらくクルマ」を2024年10月3日に石狩市立南線小学校で開催しました。

2017年より続くこの教室は、「はたらくクルマ」への試乗や、機器操作という実体験を通じて、物流の重要性について理解を深めてもらうことを目的に、将来の業界への人材確保につながることも期待しながら実施されています。

開催当日は、ペットボトルなどの飲料を運ぶウイングトレーラーの荷台乗車、重量物を荷台に積むためのクレーンの付いたユニック車のクレーン操作、マイナス30度で冷凍品を運べる冷凍車の冷感体験、トレーラーをけん引するヘッド車の試乗、除雪ドーザの操作などの体験メニューに加え、北海道警察札幌方面北警察署のパトロールカーや㈱ナカジマ薬局（本社：札幌市　代表取締役　中島久司）の災害救援車の見学などが行われました。

2回に分かれて参加した1年生児童約150名は、はじめにクイズ形式で各車輌の説明を聞いた後、それぞれ興味のあるクルマに向かい、スタンプラリー形式で可愛いシールを集めながら元気いっぱいに体験学習を行っていました。

▲興味深く説明を聞く児童たち

▲除雪ドーザの操作体験

通勤デマンド「いつモ」リニューアル！
～より便利に！ 2025年４月から～

石狩市では、石狩湾新港地域で働く方々の通勤手段として、また住民の買い物や通院などの生活の足として、令和4年度よりオンデマンド交通の実証運行を進めており、今年度は初めて通年で運行しています。

このうち、市街地と当地域を結ぶ「通勤デマンド」は、新港西地区を中心に、登録事業者が31社、延べ利用人数は2024年12月末時点で8千人を超える実績となり、当地域への通勤手段として一定の需要があることが見られたところです。

これを受け市では新年度に向け、路線バスとの連携の観点から「通勤デマンド」の発着点とルートの見直しを行い、①ラルズマート花川南店と当地域の西エリアを結ぶルート、②石狩市役所と東エリアを結ぶルートの2ルートに再編し、いずれも20分間隔で当地域とピストン輸送を行う体制で令和7年度も実証運行を継続することとなりました。

このリニューアルにより利便性が大きく高まる「通勤デマンド」は、新年度も通勤の足として石狩湾新港地域で働く方々を支えることとなります。

▲リニューアル後の運行ルートのイメージ

㈱ホクビー、北海道働き方改革推進企業「ゴールド」認定を獲得

～製造業として、石狩市の企業として初の快挙～

▲三橋副知事（右）から表彰される瀧澤社長（左）

▲㈱ホクビー本社・石狩工場

畜産品の加工や販売を手掛ける㈱ホクビー（本社：石狩市　代表取締役 瀧澤克則）は、2024年8月、働き方改革に積極的に取り組む企業を北海道庁が認定する「北海道働き方改革推進企業認定制度」における最上位の「ゴールド」に認定されました。これは製造業として、また石狩市の企業として初めてとなる快挙です。

この制度は、道が企業の働き方改革の取組を広く紹介し社会的に評価される仕組みを作ることで、企業の自主的な働き方改革を促進することを目的とするもので、審査は「多様な人材の活躍」、「就業環境の改善」、「生産性の向上」といった観点から行われ、取組の熟度に応じて、「ホワイト」、「ブロンズ」、「シルバー」、「ゴールド」の4つの区分で認定されます。

2024年12月末時点で、ホワイトは117社、ブロンズが365社、シルバーが210社、ゴールドが12社の合計704社が認定を受けており、最上位の「ゴールド」で認定されることは、20項目以上の審査基準において7割以上のポイントを取得する必要がある難関ですが、今回の㈱ホクビーのゴールド認定においては、働き方改革に関する基本的な取組に加え、休暇の取得率向上や研修制度の整備など同社オリジナルの積極的な取組も高く評価されました。

同社の瀧澤社長は、「今回の受賞に満足することなく、今後も、従業員が気持ちよくやりがいを持って働くことが出来るような環境づくりを、更に進めて行きたい」と語っています。

（制度の概要は北海道庁のホームページをご覧ください）

捕鯨母船「関鯨丸」が石狩湾新港に来港

～ナガスクジラの生肉が北海道の食卓へ～

昨年12月11日に捕鯨母船「関鯨丸」が石狩湾新港に初入港しました。

関鯨丸は共同船舶㈱（本社：東京都中央区　代表取締役社長　所　英樹）の所有船舶で、全長112・6㍍、船幅21㍍、総トン数9299㌧を誇る、クジラの引き揚げ・解体から箱詰めまでを行う73年振りに造船された日本で唯一の捕鯨母船で昨年3月に竣工し、5月から操業を開始しました。

関鯨丸の航海距離は7000海里（約1万3000㌔㍍）と、南極海への航海も可能で、最長100㌔㍍を超える航続距離の鯨探索ドローンや急冷室と保冷設備として20㌫の リーファーコンテナ40基（800㌧）を有しており、製品管理や荷揚げを効率的に行える最新鋭の設備が導入されています。捕獲した鯨を船尾から引き揚げるスリップウェイは、傾斜角度が以前の船（日新丸）の35度から18度と緩やかになるとともに、解体が行われる上甲板はバスケットコート2面分程のスペースが確保されており、70㌧級の大型クジラの引き揚げが可能となりました。

今回の入港時には、根室沖で捕獲されたナガスクジラの生肉（約1・2㌧）が全国で初めて冷凍していない状態で水揚げされ、12日の札幌卸売市場に上場されました。

▲来港した関鯨丸

▲船内の上甲板（奥に見える扉がスリップウェイ）

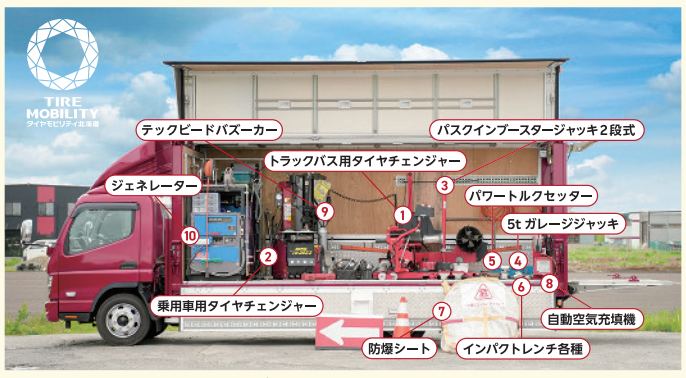
◆企　業　紹　介◆

札幌西タイヤセンター株式会社

石狩新港店　TEL 0133-64-9971

石狩湾新港地域で平成7年より石狩新港店を開設し、操業を続けている札幌西タイヤセンター㈱（本社：札幌市手稲区 代表取締役 門脇 利幸）は「出張専門トラック用タイヤメンテナンス」を行うグループ会社、タイヤモビリティ北海道㈱を設立しました。同社の提供するサービスは経験豊富なプロの整備士がトラックタイヤ交換システム搭載サービスカーにてお客様のもとへ赴き、タイヤ交換を行うものです。

本サービスの特徴は、ショップへの往復の運転の必要がない、店舗前待機時間がない、交換作業中はほかの作業を行うことができる等、タイヤ交換に関わるあらゆる時間の短縮が出来ることです。現在の対象エリアは札幌市全域及び近郊ですが、更なるエリアの拡充が期待されています。



▲お客様のもとへ向かうサービスカー

石狩湾新港地域開発の軌跡（後編）

～石狩開発㈱　設立60周年～

当社は昨年12月18日、皆様のご支援のもと設立60周年を迎えることができました。

今号では、前号に引き続き、石狩湾新港地域の開発の軌跡を振り返ります。

総面積3000㌶を擁する工業流通団地である石狩湾新港地域は、昭和53年の用地分譲開始以来、石油ショック、高度経済成長の終焉からの長引く低成長時代、昭和から平成にかけてのバブル経済の崩壊、平成20年のリーマンショックに端を発する世界的な金融危機と不況、経済のグローバル化やデフレの長期化といった数々の社会・経済の環境変化に直面し、地域の開発は極めて厳しい道のりを歩むこととなりました。

一方、こうした状況下においても当地域では、平成6年に札幌の海の玄関口となる石狩湾新港が国際貿易港として開港したほか、道央圏連絡道路や国道231号などのアクセス道路をはじめとするインフラ整備が着実に進捗する中、時代の変化に合わせて計画などを見直しながら、会社一丸となって企業誘致、懸命な営業活動に取り組んだ結果、現在では、機械・金属・食品などの製造業、卸売・倉庫・運送などの流通業、データセンターなどのサービス業など、多種多様な分野の760社を超える企業が立地し、就労者数は2万人を超えるなど、道内最大規模の企業集積を誇る産業拠点へと発展することができました。

また近年、当地域においても、風力発電をはじめとするカーボンニュートラルの取組が進むとともに商業施設などの生活利便機能に対するニーズが高まっていることから、令和5年3月に「石狩湾新港地域土地利用計画」が改定されました。この改定では、商業を含む交流機能や就労者のための生活関連サービス機能の集積、また地域全体の利便性向上を図るための複合支援地区の配置を進めることが盛り込まれるとともに、一部を『REゾーン』と位置付け、情報関連産業の集積と事業に必要な電力を100％再生可能エネルギーで賄うことを目指すこととなりました。

当社では、引き続き関係機関と連携しながら、商業・文化・娯楽の集積を促進し、魅力ある地域空間の充実を図り、これまでの就業の場から人が集まり楽しむ場として石狩湾新港地域を一層発展させ、世界に向けて石狩の魅力を発信していくほか、洋上風力や太陽光、バイオマスによる発電など、地域に賦存する再生可能エネルギー資源を最大限に活用した自立的な北海道経済の推進にさらに貢献できるよう努めてまいります。

▲石狩湾新港地域全景

▲石狩湾新港地域に立地する多様な企業